

# 国立大学法人和歌山大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

和歌山大学は、「地域を支え、地域に支えられる大学」であるとともに、持続可能な社会の実現に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、学生が高度な理論と実践力を修得するとともに「学生満足」が充足される大学生活を送ることができるよう支援を強化すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、フィールドワークや地域連携を重視した教育研究の実施や異文化・異世界体験学習の機会を提供する「和歌山・タイフールドプログラム<WTP>」を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学の取組や課題等を共有し、機関全体の視点から実効性のあるモニタリングが実施できるよう、昨年度に引き続き、おおむね月1回「学長・監事・監査室連絡協議会」を開催しているほか、「公文書等の管理に関する法律」の施行を受け、その遵守状況・運用状況について臨時監査を実施するなど、監査の充実強化を進めている。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成18年度からの6年間で6%以上の削減が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

( ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施して」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

( ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守 )

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 和歌山の農村の農林業等産業発展や地域づくりに文理を融合した多様な教員・学生が参加し、自治体や団体など地域と共同で多角的な研究活動を展開し、学ぶ「和歌山大学型グリーンイノベーション創造プログラム」を展開するなどフィールドワークや地域連携を重視した教育研究を行っている。
- 異文化・異世界体験学習として「和歌山タイフィールドプログラム<WTP>」を実施し、学部1年次生から選抜した学生16名を約3週間タイに派遣し、国際開発、国境、多様な社会について学ぶ機会を与えている。
- これまでの実績や成果を活かし、メンタルヘルス研修会「ひきこもり解決は若者の手で！～自分たちに出来ること～」（合宿研修）を開催し、ひきこもりや不登校についての理解を深めるとともに、研修を通じて、そこからの脱出等の学習を行っている。
- 宇宙教育研究所が、東北大学と連携して製作・試験・運用を行う衛星「RAIKO」が、国際宇宙ステーション（ISS）「きぼう」日本実験棟からの小型衛星放出実証ミッション

ンで放出される衛星として採択されているほか、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が平成 25 年度に打ち上げを予定している H2A ロケットに、同研究所が中心となって計画をすすめている森林火災監視用の小型衛星「UNIFORM 1 号機」の搭載が決定している。

- 附属小学校では、ICT が子ども同士をつなぎ、学びを深め合う関係を作り出すツールとしての可能性を探る、「ICT 活用授業研究会」を開催している。

### Ⅲ. 東日本大震災等への対応

- 震災及び紀伊半島豪雨災害に対し、災害ボランティアバスを運行し、被災地でのボランティア活動や、被災歴史資料保全プロジェクトを実施したほか、学生、教職員を対象に「東日本震災活動報告会」を開催している。
- 震災及び紀伊半島豪雨により被災し学費の納付が困難となった学生に対し、入学料・授業料免除を行っている。